

いま知っておきたい脱炭素の話題

グリーントランスフォーメーションの波を経営機会に変える

赤木 純子

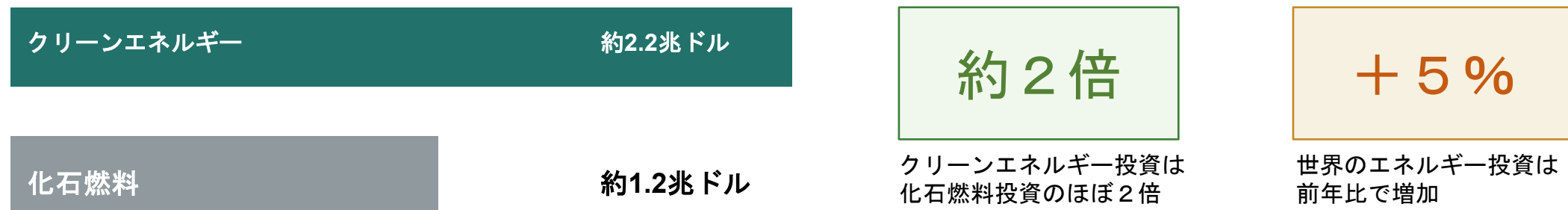
北九州アーバンセンター
リサーチマネージャー

第2回グリーンサーキュラー部会、2026年8月21日（金）

世界の脱炭素は止まっていない

政策の風向きは揺れても、資金の流れはすでに大きく動いている。

世界のエネルギー投資（2026年の見通し）



脱炭素は「ESGだから」だけではなく、
エネルギー安全保障・産業政策・レジリエンスの投資として動いている。

なぜ、この波は動き続けるのか

気候政策だけでなく、複数の経営・産業要因が重なっている。



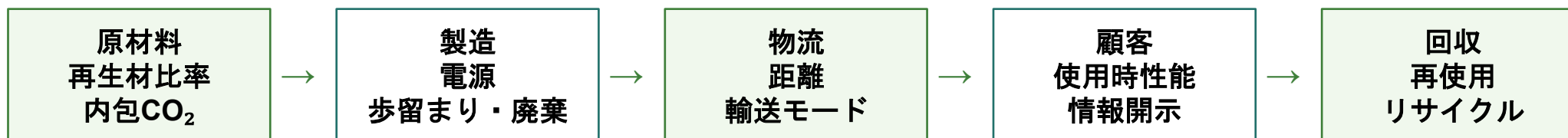
脱炭素は、もはや気候政策だけで支えられているわけではない。

競争のルールが変わり始めている

価格・品質・納期に加えて、環境性能が「選ばれる条件」になり始めている。



環境性能が問われる場所



顧客の Scope 3 削減が、自社の事業機会になる。

出所 : EU [CBAM](#); World Bank, [State and Trends of Carbon Pricing 2026](#); [SSBI/ISSB](#)関連情報

日本は「実装フェーズ」に入った

目標・制度・情報開示が、企業活動の前提条件に変わり始めている。

目標

**2035年度
60%削減**

2040年度73%削減
2013年度比

価格づけ

**GX-ETS
2026年度から
本格稼働**

CO₂に経営上の
コスト／価値がつく

電源

**2040年度
再エネ4～5割**

脱炭素電源が
産業インフラになる

開示

**SSBJ / ISSB
対応**

排出量データが
取引先へ流れる

GXは「政策関心」から「経営設計」の話へ移っている。

出所： [日本のNDC](#)（UNFCCC提出資料）； [経済産業省](#)・[環境省](#) GX関連資料； [第7次エネルギー基本計画](#)； [SSBJ](#)/[FSA](#)関連情報

省庁	検討会・制度	この半年の動き／何を検討しているか	企業への影響
環境省	脱炭素製品等の需要喚起に向けた検討会	2月の検討を経て、FY2026は6月から制度詳細の検討へ。製品・サービスの排出削減価値を 評価・表示し、購買につなげる仕組み を設計中。CFPを軸にした評価などを具体化している。 (環境省)	「 自社が何t減らしたか 」から「 この製品がどれだけ低炭素か 」へ。商品開発・調達・営業にCFPが入ってくる。
環境省	SHK制度 算定方法検討会	7月23日の第12回では、 合成燃料等のサプライチェーン管理、CCSの扱い を検討。企業排出量の算定方法自体を更新している。 (環境省)	新燃料やCCSによる削減を 自社排出量にどう反映できるか に直結。
環境省	環境配慮契約法基本方針検討会	2026年3月に電力契約の基本方針を改定。FY2026は5月に電力専門委、6月に産廃契約専門委、8月に本検討会を開催。国等の電力調達を、価格中心から 価格＋CO₂・再エネ等の総合評価 へ移行中。2027年度から本格導入予定。 (環境省)	公共調達の「選ばれ方」が変わる 。電力だけでなく、 産廃処理でも資源循環性能を契約評価にどう入れるかを検討中 。 (環境省)
環境省	グリーンファイナンスに関する検討会	3月に第16回。国際原則の改訂などを踏まえ国内ガイドラインを見直し、 グリーンボンド／ローン、サステナビリティ・リンク型の2026年版 を8月7日に公表。 (環境省)	「何をグリーン投資として資金調達できるか」という金融実務ルールも更新。
環境省＋経産省	太陽光発電事業等の環境影響評価に関する検討会	メガソーラー問題を踏まえ2月にも検討。環境影響評価法等の対象となる 太陽光発電の規模要件見直し を議論。 (環境省)	再エネ事業も「導入量」だけではなく、 地域・自然環境との共生 が事業条件になる。
経産省	GX-ETS(排出量取引制度)	これは検討段階を越え、 2026年4月から本格稼働 。直近3年度平均の直接CO ₂ 排出が10万t以上の事業者が対象。2026年度は9月30日までに対象判定・届出が必要。算定・確認・移行計画等のマニュアルも今年公開。 (経済産業省)	今年最大級。CO ₂ が初めて本格的に 経営上のコスト／資産 になる。対象企業だけでなく、その取引先にも削減要求が波及する可能性が高い。
経産省	GX需要創出に向けた研究会	2026年4月に新設 し、4月・5月・6月の3回開催。6月30日に中間とりまとめ案。GX製品の高い初期コストをどう吸収し、 GX価値を市場で評価して需要を作るか を議論。 (経済産業省)	「脱炭素設備への補助」だけではなく、 脱炭素製品を売れる市場を国がつくる 方向へ。環境省の脱炭素ラベルと同じ大きな流れ。
経産省	カーボンマネジメント小委員会／CCS事業支援WG	4月・6月にWG、6月26日に小委。 CCSパイプライン案件の事業性を成立させる支援制度 について中間とりまとめ案を検討。 (経済産業省)	鉄鋼、化学、セメント等では、CCSが「実証」から 商用投資の選択肢 になってくる。
経産省＋内閣官房	GX戦略地域制度	2025年に制度を創設し、今年2月に公募締切、 4月24日に38地域を有望地域として一次選定 。コンビナート再生型、データセンター集積型、脱炭素電源活用型等から夏頃に最終選定予定。 (経済産業省)	工場・DC等の立地条件に**「脱炭素電源があるか」が本格的に入る**。自治体の産業政策にも影響が大きい。

省庁	検討会・制度	この半年の動き／何を検討しているか	企業への影響
国交省	建築物のライフサイクルカーボン制度	1月に検討会中間取りまとめ、 3月27日に法改正案を閣議決定 。建材製造→建設→使用→解体までのLCCO ₂ を評価。一定の建築物では評価結果の届出制度を創設し、建材メーカーによるCO ₂ 原単位表示も制度化する方向。 (国土交通省)	かなり大きいです。建設・不動産だけでなく、 鉄鋼、セメント、アルミ、ガラス、設備メーカーにCFPデータ要求が波及 する。
国交省＋経産省	持続可能な航空脱炭素化に関する有識者会議／SAF官民協議会	今年4月に新しい有識者会議を設置 し、7月まで4回開催。SAFの追加コストを航空会社だけに負わせず、利用者も含めてどう負担するかを検討。7月の官民協議会では、 規制措置と航空会社へのインセンティブ制度 の方向性を議論。 (国土交通省)	これは面白い先例。「 低炭素製品の価格差を誰が負担するか 」について 制度介入するモデル になり得る。
国交省	内航カーボンニュートラル推進検討会	3月31日に第10回。内航海運の 2040年度GHG削減目標 を踏まえ、今年度からの制度・対策を議論。 (国土交通省)	海運会社だけでなく荷主企業の物流Scope3にも関係。
農水省	食料・農林水産分野におけるGX加速化研究会	2～4月にも継続して議論し、 6月25日に「みどり加速化GXプラン(MIDORI BOOST)」を決定 。重要技術、市場規模、案件形成、資金調達などを見える化し、民間GX投資を農業へ呼び込む。 (農林水産省)	食・農でも「環境対策」から GX投資・事業機会 として扱う政策へ。
農水省	フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践と可視化検討会	6月30日にFY2026第1回。 畜産、評価・表示ガイドライン改定、国際基準との整合 を検討。7月には農産物GHG簡易算定シートをScope3カテゴリ1にも活用可能と整理。 (農林水産省)	食品メーカー・小売にとって重要。原材料段階の排出量が Scope3調達データとして実務化 始めている。
内閣官房＋経産省	GX実現に向けた専門家WG	2月～4月に集中的に開催。グリーン鉄、水素、ペロブスカイト、地熱、洋上風力、革新炉、グリーンケミカルなどについて 官民投資ロードマップ を検討。 (内閣府)	「どの技術を日本の成長産業として政策支援するか」を決める上流工程。
内閣官房	日本成長戦略会議	3～7月に議論を進め、 7月21日に日本成長戦略を策定 。「資源・エネルギー安全保障・GX」を戦略分野に置き、研究開発から需要創出までGX投資を加速。17戦略分野の主要製品・技術について官民投資ロードマップも策定。 (内閣府)	GXが「環境政策」ではなく、完全に 産業政策・成長戦略 の中心に入った。
財務省	カーボンニュートラル投資促進税制	FY2026税制改正で、適用期限を 2年延長しつつ要件・控除率等を見直し 。中小企業についても炭素生産性向上率の基準等を変更。 (財務省)	GX設備投資の投資採算に直接影響。単なる省エネではなく、 炭素生産性 が税制上の評価軸になる。
財務省＋内閣官房・経産省	GX経済移行債／クライメート・トランジション国債	制度設計自体は既に進んでおり、今年は実装段階。FY2026は クライメート・トランジション国債1兆円を予定 、5月にも入札を実施。GX投資支援の財源を供給している。 (財務省)	政府が「どの技術・産業に長期資金を投入するか」を見るシグナル。

制度設計の方向性：削減要請から市場づくりへ

この半年の検討は、企業の「選ばれ方」を変える仕組みに集約できる。



政策の焦点は「企業に減らしてもらう」だけでなく、
低炭素な製品・サービスが選ばれ、投資が回る市場をつくることへ。

出所：各省庁公開資料（環境省・経済産業省・国土交通省・農林水産省・内閣官房・財務省）、2026年8月20日時点

この流れを、自社や地域の機会にどうつなげるか？

ルールも技術も市場も、まだ完全には固まっていない。だからこそ今が試す時期。
必要なのは、**変化に合わせて動ける力をつける**こと。

知る

自社の排出・資源利用・
リスク・機会はどこか

試す

事業価値と環境価値が
両立する小さな一手は何か

つながる

足りない知識・技術・需要を
誰と補えるか

波に乗る企業は、完璧な答えを待つのではなく、早く知り、早く試し、早くつながる。

Stay connected for our latest research, insights, and upcoming events.

Please visit our website and follow us on social media.

日本語



English



IGES Website



IGES E-newsletter



X



Bluesky



Facebook



LinkedIn



YouTube